



平成20年12月5日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長 永守 重信
取 引 所 東証一部・大証一部(6594)
NYSE (NJ)
問合せ先 広報宣伝部長 田村 徳雄
T E L (075) 935-6150

東洋電機製造株式会社独立委員会および同社取締役会との三者面談の実施と 今後の当社の対応について

当社は、平成20年9月16日付プレスリリースでお知らせ致しましたとおり、東洋電機製造株式会社(コード番号 6505 東証第一部、以下「東洋電機製造」といいます。)に対し、資本・業務提携(以下「本提携」といいます。)の提案を行い、本提携に関する提案書を提出しております。

その後、以下のとおり、当社は、東洋電機製造より質問事項を受領し、東洋電機製造の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」に定めるプラン(以下「本プラン」といいます。)に則り、これらに対する回答を行って参りました。

平成20年10月1日 情報リスト(質問事項)の受領
平成20年10月10日 情報リストに対する回答書の提出
平成20年10月24日 第2回質問事項の受領
平成20年11月5日 第2回質問事項に対する回答書の提出
平成20年11月17日 第3回質問事項の受領
平成20年11月25日 第3回質問事項に対する回答書の提出

これに関連して、平成20年11月28日、東洋電機製造よりインタビューによる説明を要請する書面を受領するとともに、東洋電機製造の独立委員会(委員長:荒木文宏氏)からも「三者によるご面談の呼びかけ」と題する書面を受領致しました。

独立委員会からの書面は東洋電機製造と当社に送付されたものであり、この中で独立委員会は、東洋電機製造の株主、顧客、社員など各種ステークホルダーが、現在の状況に不安と懸念を感じていると心配され、速やかに、東洋電機製造の各種ステークホルダーの利益を損なうことのないよう、論点の相違点についての考えなどについて、東洋電機製造と当社双方から伺う機会を設けたいと表明されたものでした。

この独立委員会からの呼びかけを受け、本日、当社は当社代表取締役社長永守重信、同取締役副社長執行役員藤井純太郎、同取締役常務執行役員浜田忠章の3名が、東洋電機製造株式会社独立委員会および同社取締役3名との三者面談に出席し、本プランに則る中での今後の対応について協議した結果、以下の2点につき三者で合意致しました。

- ① 東洋電機製造の各種ステークホルダーの利益の最大化のために、平成20年10月1日から平成20年11月25日までの間に授受された、東洋電機製造から頂戴した情報リストと質問事項、および当社からの回答内容のすべてを、近日中に、東洋電機製造と当社がそれぞれ開示する。
- ② 上記①の開示後、速やかに、前記平成20年11月28日付の東洋電機製造からの書面においてインタビュー実施の再要請があったことを踏まえつつ、東洋電機製造および当社双方のメンバーによる意見交換を行う。ただし、東洋電機製造による情報提供完了通知が行われない限り、当社が応じる意見交換の回数は1回限りとする。情報提供完了通知受領後、両社間の対話を継続し、相互理解を深めていく。

当社は東洋電機製造の各種ステークホルダーの利益の最大化の目的のため、引き続き、本プランに則り誠実に対応させて頂く所存です。最後に、本日の三者面談を呼びかけられた独立委員会の皆様のご英断に感謝申しあげるとともに、今後とも公正な判断をして頂けるものと確信しております。

以上